

中国における観光事業の現状：新しいデータからの考察

著者	王 嵐
著者所属(日)	平安女学院大学国際観光学部
雑誌名	平安女学院大学研究年報
巻	9
ページ	33-42
発行年	2009-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1475/00001269/

中国における観光事業の現状

— 新しいデータからの考察 —

王 嵐

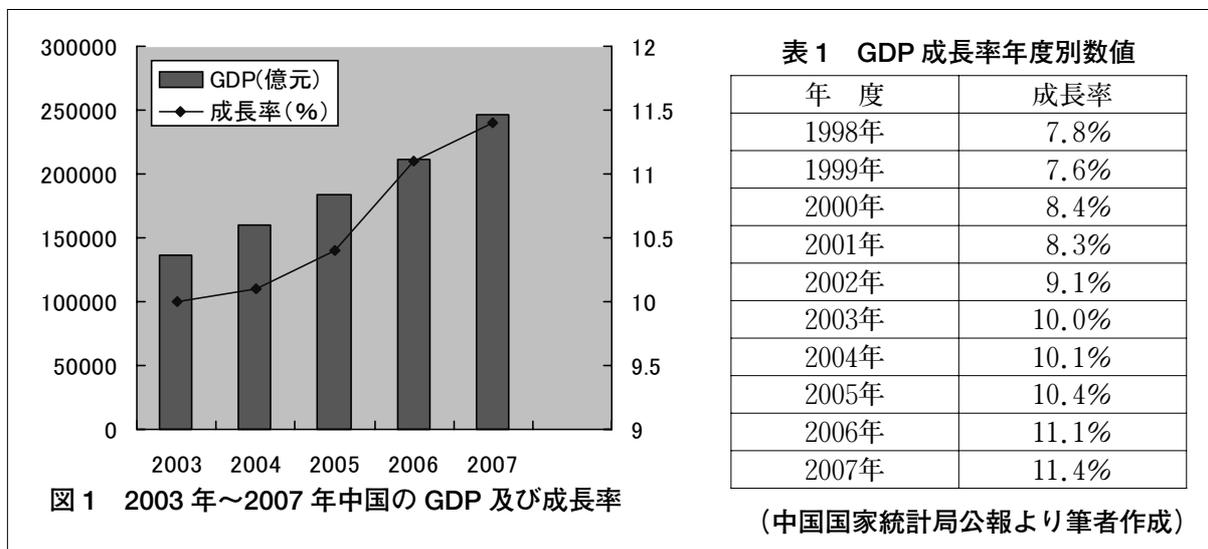
はじめに（研究の背景と目的）

中国は、改革開放の政策による市場経済の導入に従い、経済力が目を見張るほどの成長を遂げており、昨年（2007年）まで5年連続で2桁成長を保っている。今年、世界的な経済不況のなかで、経済成長率が鈍化しても、9%（中国国家统计局が08年10月20日発表した第3・4半期の国内総生産（GDP）の成長率）の成長が維持できるとみられている。

図1からみると、2003年度以降は、成長率は加速しており、年率10%を超える数値を示している。これは日本の高度経済成長期に匹敵する極めて高いGDP成長率である。

2008年は「中国オリンピック観光年」と呼ばれ、北京オリンピックは大成功を収めた。北京オリンピック期間中、オリンピックに参加する世界各国の来賓、記者、選手、監督、観戦する国内外の観衆と観光客は、652万人訪れたという（「新華ネット」URL：http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-08/26/content_9716349.htm）。近代オリンピック開催の経験から、観光はオリンピックの総合効果の中で最も直接的かつ顕著で、恒久的だとみられている。（中国国家旅遊局の杜江副局長、2008.8.6「チャイナネット」URL：<http://japanese.china.org.cn/>）また、2010年、上海万博を開催することによって、中国はますます世界から注目される存在となる。

一方、中国の観光目的の海外団体旅行解禁は1997年だ。国民の香港、台湾、海外旅行が一定範囲以内で認められるようになったことで、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパなど中国からの観光客を積極的に受け入れる国も増え、この十年間で海外旅行がますますブームになってきた。海外を旅行した中国人観光客は、2001年の延べ1,213万人から、2007年には3倍増の4095万人に達し、中国は既に日本を抜いて、引き続き、アジアで最も海外に出かける観光客の多い国になったことが、北京で開かれた2008年中国全国旅遊業務会議で明らかにされた。（「旅遊調研」2008年第1期、中国国家旅遊局局長邵琪偉の発言）



これに対して、各地域は各自の文化・自然などの環境要素を観光資源として開発し、国内観光だけでなく、国際観光の振興及び発展に大いに力を入れている。外国人観光者を誘致することによって、外貨収入が増え、その重要性が認識されてきた。大都会から、内陸の辺鄙なところまで、外国人に開放される地域が徐々に増えていき、外国人の来訪数がどんどん増加してきた。このような観光地の開発につれ、旅行会社やホテルなどの数も増加しつつあり、観光地の開発及び観光教育も大いに進められてきた。

今年、ちょうど日本に来て、平安女学院大学国際観光学部の授業を担当することがきっかけとなり、中国と日本の観光開発について高い関心を持った。学生たちにより新しい、より生な中国事情を紹介しようと思って、研究を始めた。

本研究は、新しい統計資料の分析を通して、中国における観光事業の現状を考察しようとするものである。21世紀の中日両国は共に「観光振興、観光立国」（平成20年版『観光白書』）というスローガンを提唱した。国際観光時代に突入した現在、国際観光学部の学生は、将来観光現場の仕事に就いて、お互いの交流を強化し、信頼関係を高めることにとっても重要な役割を果たすと信じており、今、教育現場での新しい資料の提供と分析は、十分に有意義なものであろうと考えられる。

1. 世界遺産のブランドに名乗る観光開発

現在、観光資源の開発と保護、地域の持続可能な発展が地域開発と振興の主要な課題となっている。こうした、環境と調和する観光及び地域の個性を反映する観光事業の展開は、重要な地域振興策として注目されている。2001年のWTO加盟を機に、中国の観光事業が画的に発展し始めた。現在、観光の振興は、国をあげて積極的に取り組みが進められ、各地方及び省、市においても、地域振興計画及び総合的地域産業として、独自性を打ち出しながら観光施策に積極的に取り組んでいる。

1987年に初めて北京の故宮など6箇所がユネスコの世界遺産に認定された。2008年になると、福建土楼、江西三清山なども相次いで世界遺産に登録された。これによって、中国にある世界遺産の数は文化遺産25件、複合遺産5件、自然遺産7件の計37件で世界3位。(表2参照)

表2 中国にある世界遺産の名称、種別と登録年

番号	世界遺産 名称	種別と登録年	番号	世界遺産 名称	世界遺産 種別
1	万里の長城	文化遺産 1987年	20	北京頤和園	文化遺産 1998年
2	故宮	文化遺産 1987年	21	北京天壇公園	文化遺産 1998年
3	泰山	複合遺産 1987年	22	武夷山	複合遺産 1999年
4	敦煌・莫高窟	文化遺産 1987年	23	大足石刻	文化遺産 1999年
5	秦の始皇帝陵兵馬俑	文化遺産 1987年	24	龍門石窟	文化遺産 2000年
6	周口店の北京原人遺跡	文化遺産 1987年	25	安徽省南部古民居	文化遺産 2000年
7	黄山	複合遺産 1990年	26	都江堰と青城山	文化遺産 2000年
8	九寨溝の自然景観	自然遺産 1992年	27	明清朝の皇帝陵墓群	文化遺産 2000年
9	黄龍の自然景観	自然遺産 1992年	28	雲崗石窟	文化遺産 2001年
10	武陵原の自然景観	自然遺産 1992年	29	雲南三江併流	自然遺産 2003年
11	承徳の避暑山荘と外八廟	文化遺産 1994年	30	高句麗前期の都城と古墳群	文化遺産 2004年
12	曲阜の孔廟・孔林・孔府	文化遺産 1994年	31	マカオ歴史地区	文化遺産 2005年
13	武当山の古建築物群	文化遺産 1994年	32	殷墟	文化遺産 2006年
14	ラサのポタラ宮	文化遺産 1994年	33	ジャイアントパンダ保護区	自然遺産 2006年
15	廬山国立公園	複合遺産 1996年	34	南方カルスト群	自然遺産 2007年
16	峨眉山と楽山大仏	複合遺産 1996年	35	開平楼閣と村落	文化遺産 2007年
17	蘇州古典園林	文化遺産 1997年	36	福建の土楼	文化遺産 2007年
18	古都平遥	文化遺産 1997年	37	江西三清山国立公園	自然遺産 2007年
19	麗江古城	文化遺産 1997年			

(「中国国家文物局統計資料」より筆者作成)

これらの世界遺産が登録された後、その所属地域の観光事業が大きな発展を遂げたことで、地域経済が活性化しつつあることが注目を集めた。それをきっかけに、各地で文化・自然資源の保護と観光振興のため、世界遺産あるいは国の文化財に登録されるように働きかける動きが次々と出てきており、遺跡の保護・修復や広告・宣伝に力が注がれている。今年中国は34件を世界遺産に申請するという。例えば、2008年7月福建省湄洲島国家観光リゾート地管理委員会湄洲媽祖廟董事会は中国の文化部によって、海の守護神である道教の女神を祭る「媽祖信仰」を人類の無形文化遺産としてユネスコに正式に申請し、審査を受ける。「中華五岳（中国5大名山）」である東岳泰山・西岳華山・南岳衡山・北岳恒山・中岳嵩山も、文化遺産共同申請書に対する論証を実施、世界遺産登録を目指すこととなった。また、筆、墨、紙、硯は中国の伝統的な筆記具で、「文房四宝」あるいは「文房四士」と呼ばれている。中国科学院科学技術史研究所と中国文房四宝協会の主導によって、中国「文房四宝」の世界無形文化遺産への申告書類編纂作業がこのほど北京でスタートした。

2006年からは、毎年6月の第二の土曜日を『文化遺産の日』に定め、その時、北京をはじめ、各地で豊富多彩なイベント、パフォーマンス、学術シンポジウムなどが行われ、今年で三年目になった。全国では、遺産登録ブームになり、現在までに有形文化財40万件余り、各級文化財保護単位7万件余りが登録されている。無形文化財の保護でも、中国は貴重で消滅に瀕した無形文化財の緊急保護を進めてきた。06年5月に発表した第1期国家無形文化遺産リスト518件に続き、国務院は今年6月に第2期国家無形文化遺産リスト510件を発表、さらに計147件を第1期国家無形文化遺産リストに追加した。風景名勝区の発展計画・政策面では、国家風景名勝区の数はすでに187カ所に達し、国土の1%を占めている。国家歴史文化名都市は109カ所、中国歴史文化名鎮・名村は157カ所ある。24カ所の風景名勝区と歴史文化名都市（鎮・村）、都市園林が世界遺産に登録されている。（「中国国家文物局統計資料」）

一方、各地域ではそれぞれ独自性あるテーマパークの建設も相次ぐ。広東省深圳市は中国の経済発展を引っ張ってきた場所として有名が、この郊外に「深圳華僑城観光リゾート地」というところがある。ここには「錦秀中華」「中国民族文化村」「世界之窗」といった、歴史・文化をテーマとしたテーマパークがあり、宿泊やショッピング施設等とあわせて一大リゾート地となっている。その経営者の華僑城集団は、引き続き、およそ35億元を投資、敷地面積が約9平方キロメートルある東部華僑城は建てられている。「都市の人を自然に帰す」を旨とし、山と海の間で大峡谷と茶溪谷と雲海谷と三つのテーマエリアを巧みに作り、生態アクション、バケーション、野外スポーツなどの機能を集め、人と自然との共存という自然環境を創造する発想で、文化観光の要素も織り込み、国家生態観光モデルとして、第一期は2007年7月に盛大にオープンした。福建省・福安市は「中国最大のお茶文化のテーマパーク」にしたい考えで、2008年、茶葉の加工場や茶に関する展示など、中国茶を題材にした観光施設「中国海峡大茶都」の拡張工事を進めていることを明らかにした。2005年9月オープンした香港のディズニーランドは大成功を収め、今年、上海市では、「上海ディズニーランド」の建設が決まり、2012年にもオープンするという見込みである。

これによって、各地域はそれぞれに、よりよい観光地づくりのための観光開発計画を立てるため、国内、外の専門家、学者を招き、意見を取り入れ、観光インフラも整備され、観光関連産業のサービスの質も改善され、観光開発は着実に進められている。また、世界遺産などへの観光旅行が増え続け、中国観光マーケティングの新たな成長源となったのである。

2. 観光市場の傾向

(1) インバウンド観光

改革開放政策の始まった1978年より、中国国民経済は飛躍的に成長してきた。国際観光の経済的

効果が認識され、中国の観光業もやっと外貨獲得を目的として世界市場に参入するようになった。1978年から五年間の転換期で、香港・マカオおよび海外華僑の親族訪問だけでなく、外国からの観光客も急速に増大した。2007年、中国への観光客の総数は13,187.33万人にのぼり、そのうち、外国人の観光客2,610.97万人；香港・マカオ・台湾からの観光10,576.36万人、全体の80.2%を占めている。中国のインバウンド観光はやはり中華圏の人々に支えられているといっても過言ではない。1998年から2007年までのインバウンド観光客の人数及び2007年におけるインバウンド市場上位16ヶ国の観光客数は表3と表4のとおりである。

2001年にアメリカで起こった同時多発テロ事件で、世界の観光市場に悪い影響が及ぼされたが、中国がテロリストの標的として考えにくいことと、主なインバウンドの観光市場がアジア各国であるため、外国人観光客数は2000年と比べ、6.7%の増加をみせた。観光の外貨収入は177.92億ドルに達し、初めて世界5位になった。2003年はSARSの影響で、4月から8ヶ月間中国への観光客が減少し、前年より6.38%減った。2004年から全面的に回復し、2007年までずっと穏やかな成長率を保っている。2008年に入ってから、中国では雪害、大地震などの自然災害と暴動事件が相次いで発生し、世界的な金融危機も厳しい状況が続いているから、インバウンド観光客数は前年を下回ると予想されている。

表3 1998年～2007年インバウンド観光客数 (単位：万人)

年 度	総 計	外 国 人	香港・マカオ・台湾華人華僑
1998	6,347.8	710.8	5,854.6
1999	7,279.6	843.2	6,694.8
2000	8,344.4	1,016.0	7,638.8
2001	8,901.29	1,122.64	7,778.66
2002	9,791	1,343.95	8,446.88
2003	9,166.21	1,140.29	8,025.93
2004	10,903.82	1,693.25	9,210.58
2005	12,029.23	2,025.51	10,003.71
2006	12,494.21	2,221.03	10,273.19
2007	13,187.33	2,610.97	10,576.36

(「中国国家旅遊局統計公報」より筆者作成)

表4 2007年におけるインバウンド市場上位16の国と観光客数

順番	国 名	人数 (万人)	前年よりの増長率
1	韓国	477.68	21.7%
2	日本	397.75	6.2%
3	ロシア	300.39	24.9%
4	アメリカ	190.12	11.2%
5	マレーシア	106.20	16.6%
6	シンガポール	92.20	11.4%
7	フィリピン	83.30	18.3%
8	モンゴル	68.20	8.0%
9	タイ	61.16	3.3%
10	オーストラリア	60.74	12.9%
11	イギリス	60.51	9.5%
12	カナダ	57.72	15.5%
13	ドイツ	55.67	11.2%
14	インドネシア	47.71	10.2%
15	フランス	46.34	15.2%
16	インド	46.25	14.2%

(「中国国家旅遊局統計公報」より筆者作成)

(2) アウトバウンド観光

中国における持続的な経済成長、一人当たり年間所得の向上は、国民の生活スタイルを大きく変革している。多くの国民は衣食住の問題が解決されていく中で、精神的なゆとりも重視され、観光旅行は益々強く要求されるようになってきた。国内旅行だけでなく、海外旅行の願望が大都会の市民や一部の富裕層に認められる。旅行社の調べによると、海外旅行する中国人観光客は高所得層から中所得層に広がり、月間総収入が5,000元から3万元の家庭がその中心になるとのことである。

中国人の海外旅行のうち、ツアーの観光旅行の歴史は1983年に香港、マカオが解禁されたことに遡るが、1983年から、海外渡航の自由化が段階的・限定的であるが認められた。この年11月、試験的に実施し、広東省がはじめて本省住民の香港観光・親族訪問を開放した。1984年、国務院は内陸住民の香港・マカオ観光・親族訪問の開放を許可した。それは中国人アウトバウンドの序幕を開いた。純然たる海外旅行としては1988年にタイが解禁された時点がスタートとあって良く、続いて1990年にマレーシア、シンガポールが解禁され、2000年秋には日本への団体海外旅行が解禁された。〔中国国家旅遊局統計資料〕

こうした国際観光の情勢と中国国民経済の発展の中で、中国はとうとう大移動の時代に突入り、中国人海外渡航先の拡大に伴って、外国旅行者数も年々増えている。

中国国家旅遊局の統計により、2007年まで、中国人の観光客に開放される目的地はもう134カ国と地域に達し、その中既に中国人の観光客の受け入れが実施されているところは91である。2007年中国のアウトバウンド観光客数は4,095.40万人にのぼり、中国は既にアジアで一番大きいアウトバウンド国になってきたと言える。順調な経済成長と高まる旅行ブームに支えられて、2001年～2007年中国のアウトバウンド人数の推移からみると(表5)、中国人の出国率は今後も徐々に高まっていくことが期待できる。13億の人口を有している中国では、現在の出国率は小さいけれども、将来のマーケットには非常に大きな潜在性があると考えられる。

表5 2001年～2007年中国のアウトバウンド人数の推移

年 度	人数 (単位：万人)	年 度	人数 (単位：万人)
2001	1,213.31	2005	3,102.63
2002	1,660.23	2006	3,452.36
2003	2,022	2007	4,095.40
2004	2,850	2008年1月～9月	3,439.18

(「中国国家旅遊局統計公報」より筆者作成)

もう一つ注目したいところは、中国からの海外旅行者の旅行スタイルに変化のきざしが現れていることである。中国人観光客が海外旅行に慣れ、市場が成熟化するのに従い、中国人観光客の海外旅行は、従来の「あれもこれも」といったスタイルから、「のんびりと」「より深く体験」という現地の暮らしを体験するスタイルへと変わりつつあるようだ。日常の仕事に疲れた日々から離れ、よりスローな、ゆったりと特色ある異国情情を体験し、より美しい自然景観や歴史・文化を心ゆくまで楽しめ、心のリフレッシュを図りたい中国人の観光客に対し、2008年3月26日から中国で開催されたカナダ・オンタリオ州主催の「春季中国考察の旅」では、「中国人観光客のスロートラベル」をテーマとして打ち出し、同州が世界初の「中国人スロートラベル」海外旅行目的地としてアピールされた。同州観光局代表は今回の中国訪問の目的として、「スロートラベル」という新たな概念を積極的にアピールし、中国人観光客にひとつの目的地に長期間滞在してもらい、観光を通して、より深い体験やリラックスした経験を満喫してもらいたいと述べている。(「人民日報」、2008年3月27日)

2007年11月に昆明で開催された中国国際旅游交易会(CITM)には、90ヶ国・地域が参加。中国以外の国際出展者に限ると前年比30.7%増の366社・団体と大幅に増加している。2001年から昆明

と上海を交互に年に一回開催される CITM は、世界各地からビジネスチャンスを求め出展者やバイヤーが集まり、活発に交流を展開することで、チャイナマーケットへのフォーカスを強化していくことを狙いとしている。中国人観光客のニーズに応じて、これからの海外観光については、価格・スケジュール・サービスなどで、対応の多様性が期待されている。

(3) 国内観光

中国では 1978 年からの改革開放政策以降、国民の収入が大幅に増加してきた。1978 年に比べ、2007 年には都市部で 1 人あたりの平均収入指数が 7.5 倍、農村部で 7.3 倍にもなった。これに伴い、国民の消費構成に変化が現れ、衣・食などの生活基本費用の比重が低下し、住居・教育・娯楽の消費が増えてきた。経済的に余裕ができたため、国民の目が旅行に向けられるようになり、まず国内旅行が盛んになった。特に、1995 年の週休 2 日間制度の導入などにより、近くにある観光地に行く国内観光客の大きな増加がみられた。さらに、1999 年、「全国祝日及び祭日・休日に関する命令」によって、一年に、国際労働節（メーデー・5 月 1 日）、国慶節（建国記念日・10 月 1 日）、春節（旧正月）という 3 つの時期に 7 連休が設けられることとなった。（「労働節」「国慶節」「春節」に関しては、規則上、3 日間の休日が設けられることになっているため、前後の土曜日を平日扱いとして、その振替休日を含めて 1 週間の連休とする。いわゆる、中国の「黄金周」（ゴールデンヴェーク）である。）観光とそれに伴う消費を刺激するために、政府は積極的に国民の休暇を増やしている。こういう休暇制度の完備によって、休暇ブームが一気に膨らんできた。「五一黄金周」と「十一黄金周」は気候のよい時期にあるために、その期間中、国内各地の観光地は全国レベルで盛況になり、観光客でにぎわう。国内観光の繁栄ぶりは、確かに内部需要を拡大し、消費を刺激して、交通運輸、ホテル、外食、小売業など関連産業を発展させ、様々な面で中国経済発展に貢献したのである。例えば、2008 年の「十一黄金周」期間中、国内外の観光客は 1.78 億人に達し、2007 年同じ時期より 22.1% 増えた。また観光総収入は 796 億元に達し、2007 年同期より 24.2% 増えた。観光客 1 人当たりの支出は 448 元という。

表 6 中国の法定祝祭日

2007年までの方式	2008年からの新方式
元 旦（1月1日） 春 節（旧暦の1月1日～1月3日） 労働節（5月1日～5月3日） 国慶節（10月1日～10月3日）	元 旦（1月1日） 春 節（旧暦の大晦日から1月2日） 労働節（5月1日） 国慶節（10月1日～10月3日） 清明節（旧暦の3月3日） 端午節（旧暦の5月5日） 中秋節（旧暦の8月15日）
年間祭日合計数……………10日間	年間祭日合計数……………11日間

（「中国国務院祝祭日弁公室便り」より筆者作成）

しかし、観光設備が未だ完備していないところにとって、利用客があまりにも集中するのでサービスの水準の維持や安全の確保に問題が出ているという批判がある。また、繁忙期と閑散期の落差が大きすぎるのは、旅行業界にとって投資効率の低下を招くという指摘もある。他の伝統的な年中行事のときに休暇を取りたいという声も上がった。現在の年 3 回の 3 連休制度が実施されて 7 年目を迎え、その弊害についてかねてから論争が続いていたが、国家開発改革委員会から新しい祭日の組み方について、2007 年 11 月 9 日に公式 HP を通じてアンケート調査が行われていた。その結果に基づき、中国国務院常務会議が 2007 年 12 月 7 日に新制度の発表をした。新しい祭日制度では、労働節の 3 日間の連休が廃止されることが決定した。そのほか、中国の伝統的な「節日」が祭日とされるなど、大きな変化があった。これと同時に、有給休暇についても明確な法案が制定された。（表 6 参照）

中国の観光産業は中国经济発展の重要な産業の一つとなっており、政府がとっている政策の影響が大きい。近年、観光資源の節約、環境の保護のため、協調的な発展、持続的な発展が重視されてきた。国家観光局は、『観光産業の発展を更に促進する意見』、『観光資源保護の保全措置』、『全国生態観光発展綱要』などの制度を制定し、生態観光、文化観光、郷村観光、濱海観光、赤色観光、冰雪観光、森林観光、科学技術観光、健康観光など観光プロジェクトの開発が推進されている。

2007年、国内観光の人数と収入は続いて2桁で増加し、国内観光客数は16.10億人で、前年より15.5%増えた。その中、都市住民は6.12億人、農村住民は9.98億人になった。国内観光総収入は7,770.62億元、前年より24.7%増加し、その中、都市住民の消費額は5,550.39億元、農村住民の消費額は2,220.23億元であった。国内観光の1人当りの消費額は482.65元、前年より8.0%上回り、その中、都市住民の1人当りの消費額は906.93元、農村住民の1人当りの消費額は222.47元であった。1人当りの消費額は、農村住民は未だ都市住民の4分の1にも足りなかった。アンバランスが目立っている。こういう状況は、中国における都市と農村の経済格差がもたらしているといえるだろう。

3. 観光関連産業——旅行業と宿泊業

(1) 旅行業

中国の旅行業の本格的なスタートは、1978年の鄧小平による改革開放政策が打ち出された時期とされている。その以前、「政治中心」という中国政府の政策のもとに、観光はイデオロギー強化と外交の補助手段として位置付けられていた。旅行会社が2社しかなく、仕事の量が少なかったうえに、運営の最大の目的は営利ではなく、政治色が極めて色濃いものであった。その後、政府は観光を外貨獲得、地域活性化のための産業として重視するようになった。この政府の戦略転換は、国内外の観光事業を推進する大きな力となった。1978年から中国の旅行業にとって新しい時代が始まり、旅行会社も年々増えてきた。

2001年に新しく公布された『旅行社管理条例』によると、旅行会社は国際旅行社と国内旅行社に分けられる。国際旅行社はインバウンド・アウトバウンドの旅行業務双方を取り扱う資格のある旅行会社として、国内旅行社と区別される。そのほかに、外国の観光会社は中国で事務所を設立することも許可されている。しかし、観光業務の実際的に経営は禁じられており、「諮問」「連絡」「宣伝」のみをすることが認められている。国家観光局の統計によると、2007年まで、全国の旅行会社18,943社のうち、国際旅行社は1797社で、国内旅行社は17,146社である。

しかしながら、経済発展のテンポが速すぎるため、観光産業の法的整備や、観光会社の組織運営のあり方が経済発展に追い付いていないと感じる。各旅行会社は自身の経営管理を改善し、それぞれが独特な観光ツアーを開発し、より一層観光客に満足を与えられるように努力し続けている。中国の観光業においては、現在まだ全面的に外国企業に市場が開放されていないが、これから徐々に開放されるため、新しい競争態勢に如何に備えるかが注目される。

また、今年に入ってから雪害、四川大震災などの自然災害、チベット暴動などの緊急事態、世界的な金融危機など立て続けに観光への阻害要因が発生している。そのたびに対策に追われるのは人の流れに基盤を置く産業の脆弱さだが、これらの阻害要因は経済・社会のグローバル化によるマイナス面でもあり、また同時に旅行産業自体がグローバル化を促す側面があるため、経営上織り込んでおかなければならないリスクだと考えるべきだろう。

(2) 宿泊業

中国では、ホテルに関する等級評価システムがあり、ホテルの規模、施設、サービス水準などに応じて、一つ星から五つ星までの等級がつけられる。それ以外、星無し宿泊施設もたくさんある。その内訳は賓館、旅館、招待所、療養施設、研修訓練センターなど、経営形態は多種にわたっている。

表7 2007年全国星付きホテルの規模及び経営状況

	ホテル数	客室数	ベッド数	営業収入	客室占有率
	(軒)	(万室)	(万)	(億元)	(%)
合計	13,583	157.38	296.94	1,647.03	60.96
経営形態で分類					
国有企業	5,806	66.61	131.22	619.92	60.42
集団経営企業	914	8.87	17.05	73.21	58.24
合資協力企業	342	3.46	6.63	29.56	60.55
合弁会社	78	1.15	2.09	10.99	58.94
株式会社	2,665	33.43	61.22	364.65	61.36
シェア株式会社	646	9.00	16.54	94.42	61.83
民間企業	2,309	18.89	35.56	142.02	59.35
他の企業	231	2.39	4.45	27.44	61.62
香港・マカオ・台湾系	353	8.15	13.31	168.47	65.34
外資系	239	5.43	8.85	116.35	65.87
規模で分類					
部屋数500室以上	146	10.46	17.37	217.71	63.52
部屋数300～499室	578	21.09	35.87	338.17	62.62
部屋数200～299室	1,083	25.95	46.31	307.29	63.79
部屋数100～199室	4,058	55.23	105.51	456.43	61.22
部屋数99室以下	7,718	44.66	91.87	327.43	57.90
星付きで分類					
五つ星	369	13.73	21.47	401.07	64.64
四つ星	1,595	33.69	60.06	502.85	63.84
三つ星	5,307	64.76	124.33	519.76	61.25
二つ星	5,718	42.04	84.72	211.77	56.73
一つ星	594	3.16	6.36	11.59	56.84

(「中国国家旅遊局統計公報」より筆者作成)

中国におけるホテルの収入構造は客室部門で約50%、料理飲食部門で35%程度と宿泊部門主導型のホテルが一般的であり、特に利益率の高い客室部門の収入次第で利益率が大きく変動する。2003年を通じてホテル業を含め観光産業は新型肺炎 SRAS の影響で苦戦を強いられ、一時期客室占有率が10%以上落ち込んだが、平均宿泊単価は僅かな低下に留まった。幸い2004年は年頭から好成績が続き2002年を上回る勢いで急速に業績が回復してきた。

観光ブームになってから、特にゴールデンウィークの時期や、大きなイベントが行われる時期など、国内、外の観光客が一気に殺到したが、ホテルのベッド数が足りなかったため、観光産業の発展が大きく制約された。その中からビジネスチャンスが発見され、ホテル建設のブームが起こり、外資系の高級ホテルが多数設立され、今でも各等級のホテルが年々増加している。2007年末時点において、中国全土には13583軒の星付きホテルがある。前年比プラス832軒、6.5%増と、人々の移動の拡大に比例して増え続けている。全国8,880軒の平均稼働率は60.96%と前年比0.07%やや下降した。収入総額は1647.03億元、前年より11.1%増加した。

4. 観光人材教育

中国では、1980年代以降、観光の急速な発展につれて、サービス・マネジメントの水準がかなり低いと多方面から指摘され、人材不足の問題が浮き上がりしてきた。市場需要に応じて、各地の大学は競って観光学部や観光学科を設置しはじめた。2007年末まで、全国で観光専門の大学と観光学

部や観光学科のある大学は770校、前年より8校増え、在籍学生数は39.74万人で、前年より2.37万人増加；専門学校の数には871校になり、前年より70校減り、在籍学生数は37.64万人で、前年度より0.27万人増加した。合わせてみると、観光教育に携わる学校の数には1641校、在籍学生は77.38万人に達した。また、観光業界に在職している職業トレーニングを受けた人は320.94万人で、前年より34.42万人増え、増長率は12.0%である。

観光教育の最大の特徴としての『実践』がとても重視されている。産学連携の台頭で、学校側は企業と連携し、企業は学生に実習の場を提供している。実践の場としてホテル、観光会社を経営している大学も少なくない。例えば、私が所属する厦門（アモイ）大学では、大学が自ら『厦門大学国際旅行社』という観光会社と『厦門大学国際学术交流センター』などいくつかのホテルを経営している。一方、開設される科目にも、実践を重視する方針が見られる。（表8参照）

表8 専門科目一覧（2004年厦門大学管理学院旅遊学部）

1年次	管理学、会計学原理、統計学、観光学概論、観光英語
2年次	マクロ経済学、ミクロ経済学、マネジメント情報システム、確率と統計、現代ホテルマネジメント、観光公共関係学、観光心理学、主要客源国概況、観光企業財務会計、情報処理、英検4級
3年次	当代世界経済と政治、観光経済学、マーケティング、経済法、旅行社マネジメント、観光地理学、観光資源と開発、財務マネジメント、飲食マネジメント、ガイド業務、ホテルのサービスと操作、ホテルフロントと・客室マネジメント、観光地マネジメント、観光社会学、中国観光文化、英検6級
4年次	当代東南アジア、観光サービス・マネジメント、観光文献、観光資本経営、民俗と観光、地域経済と観光開発、社会実習、卒業論文

（「厦門大学管理学院旅遊学部カリキュラム」より筆者作成）

終わりに

21世紀はツーリズムの時代だと言われているが、観光業の発展は必ずその国や地域の社会、政治、経済などの安定発展を前提とする。今の中国では、国民経済は持続的に安定成長を維持していて、国民の生活は引き続き改善されている。ツーリズムの時代を迎える良好な条件が整っていると思われる。

WTO（世界観光機関）では2010年には世界観光客の数は9億3,700万人にまで達する。中国に関しては、遅くとも2020年に年間出国者数は1億人に達すると予測している。中国は国土が広く、5千年の歴史を持っている。貴重な自然・人文資源の存在は観光の発展に恩恵をもたらすと思われる。「観光業は中国の第3次産業の中で活力と潜在力のある新興産業であり、国民経済の新たな成長点」として、「内需拡大、外貨獲得、産業構造調整、貧困対策などの面で大きな役割を果たす」（2003年昆明で開催された「03年中国国際観光交易会」呉儀副首相）中国中央、地方及び民間部門は観光開発に乗り出す勇気を持つようになり、観光産業は中国の経済発展の牽引車になれると思われる。

一方、2006年には「日中観光交流年」、2007年には「日中文化・スポーツ交流年」、2008年には「中日青少年友好交流年」という交流イベントが相次いで行われている。2008年1月、日本政府は中国人への旅行ビザの発給条件の大幅緩和を決定し、08年3月からは団体ツアーに参加しなくても家族旅行などの個人旅行でのビザ取得が可能となった。それがきっかけで、2008年9月の最新統計データでは、中国のアウトバウンド観光客数は、香港・マカオ以外で、日本は韓国、ベトナムを越え、初めて1位になったという。多くの中国人観光客が日本を訪れているから、訪日外客数のうち中国系訪日客（中国人訪日団体及び個人旅行者）は全体の約3分の1を占めているという。（「中国国家旅遊局統計公報」より）中日観光事業が共に発展する時期を迎えてきたと言えよう。観光振興、観光立国をめざす両国は、これからいかにして互いの観光客を誘致し、観光資源を活用するかが急務の課題とも

いえよう。

本稿はこのような背景を踏まえ、2007・2008年の最新統計資料の分析を通じて、中国観光事業の現状の一面を説明することを試みた。国際的な観光交流の拡大と国際相互理解を増進するとともに、地域経済の活性化を促進し、世界各地域の平和と経済発展に大きく寄与するという希望を持つ中国観光事業は、特色のある発展の道を歩み続けていくことは決して容易ではないが、これからも著しい発展を遂げるであろう。私としても、この問題について今後も引き続いて解明することに取り組んでいきたいと考えている。

参考文献

- 1 中国国家統計局『統計公報』、1998年?2007年各年度
- 2 中国国家旅遊局『統計公報』、1998年?2007年各年度及び2008年1月~9月
- 3 中国国家文物局『統計資料』、2007年
- 4 邵琪偉「2008年中国全国旅遊業務會議發言」、『旅遊調研』、中国国家旅遊局、2008年第1期
- 5 北川宗忠編著『観光事業論』、ミネルヴァ書房、2001年
- 6 湯槿・潘丹「統計に見る中国の観光事業の一側面」、『立教観光学研究紀要』4、2002年、p.p. 87~92
- 7 日本政府観光局編著『2008JNTO 国際観光白書』、国際観光サービスセンター出版、2008年
- 8 国土交通省編『観光白書』平成20年版、コミュニケーション出版、2008年
- 9 時事通信出版局編『中国世界遺産35』、時事通信出版局、2008年
- 10 王文亮『中国観光業詳説』、日本僑報社、2001年
- 11 山下晋司編『観光文化学』、新曜社、2007年
- 12 山下晋司編『観光人類学』、新曜社、1996年
- 13 塹江隆『観光と観光産業の現状』、文化書房博文社、2001年
- 14 国松博・鈴木勝『観光大国中国の未来』、同友館、2006年

An Aspect of Chinese Tourism Business from a Statistical Viewpoint

Lan WANG

Both China and Japan, in the 21st Century, proposed the slogan “promotion of tourism and tourism-oriented nation”. This paper is an analysis of the latest statistical data in 2007/2008, and in it I try to explain the current situation of China's tourism business such as tourism development; domestic and external tourism situation; tourism-related industries; and the education of tourism human resources.

キーワード：中国、観光事業、観光開発、統計資料

Keywords: china, the tourism business, tourism development, statistical data